

一 恩給ノ臨時取扱ニ關スル事務ニ従事スル者

屬

專任 十三人

二 昭和十四年臨時國勢調査ニ關スル事務ニ従事スル者

屬

專任 一人

四 興亞行政ニ關スル事務ニ従事スル者

書記官

專任 一人

屬

專任 六人

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

昭和六年勅令第三十五號ハ之ヲ廢止ス

(日本標準規格B4判)

(白井納)

朕内閣所屬臨時職員設置制改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之
ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和

年 月 日

内閣總理大臣

内閣所屬臨時職員設置制

第七條 恩給ノ臨時取扱ニ関スル事務ニ従事セシムル者

内閣ニ臨時左ノ所屬職員ヲ置キ恩給向ニ屬セシム

專任三十四人

第七條 昭和十四年臨時國勢調査ニ関スル事務ニ従事セ

シムル者内閣ニ臨時左ノ所屬職員ヲ置キ統計向ニ屬セ

内閣

統計局書記官 專任一人	統計局統計官 專任三人	統計局統計官補 專任十一人	屬 專任七人	第 年 條 内閣ニ臨時左ノ職員ヲ置キ内閣官房ニ屬セシム 一。恩給ノ臨時取扱ニ関スル事務ニ従事スル者	屬 專任三人	二。昭和十四年臨時國勢調査ニ関スル事務ニ従事スル者	屬 專任一人	三。支那事變行賣ニ関スル事務ニ従事スル者	屬 專任四人	四。興亞行政ニ関スル事務ニ従事スル者
----------------	----------------	------------------	-----------	---	-----------	---------------------------	-----------	----------------------	-----------	--------------------

内閣

昭和十四年八月

書記官

専任一人

屬

専任六人

附則

本令ハ公布、日ヨリ之ヲ施行ス

内

閣

内閣恩給局關係官制改正方ニ關スル件

本局ニ於テ支那事變ニ關スル臨時恩給取扱事務ヲ昭和十四年度ヨリ二ケ年度ニ涉リ臨時部豫算ヲ以テ別紙内譯ノ通職員臨時増加致度ニ付右豫算公布ノ上ハ昭和十四年度ヨリ事務實施致候ニ付内閣所屬臨時職員設置制（昭和七年勅令第百拾號）ヲ改正相成度

内閣

改正案

勅令第

號

内閣所屬臨時職員設置制中左ノ通改正ス

第一條中「屬 專任三十六人」ヲ「屬 專任三十四人」ニ

改ム

曩ニ昭和十三年度追加豫算及同十四年度本豫算ヲ以テ支那事變ニ依ル
陸海軍軍人戰傷病者ノ増加恩給、傷病年金及傷病賜金ニ關スル事務處
理ノ經費ヲ要求シタルモ其ノ後ニ於ケル數ハ意外ニ多數ニ上リ之ガ請
求數ハ著シク増加スル見込ミニシテ是等請求者ノ大部分ハ恩給ヲ唯一
ノ生活資源ト爲スモノナルヲ以テ速ニ裁定給與スルノ要アルニ依リ之
ガ經費ヲ増加セリ

昭和十四年度

九人

同十五年度

四十八人

(臨時部)

恩給臨時取扱事務要綱各年度別判任官豫算定員内譯

區別	既定豫算			支那事務	再交休	計	備考
	昭和十四年度	十四年度	十五年度				
	一七	一六	四八	〇	〇	二六	昭和十四年度計 三四人
	七	七	〇	〇	〇	二六	
	二	二	四八	〇	〇	二六	
	二	二	四八	〇	〇	二六	

第十一號(十二、十三)

内閣

内閣所屬臨時職員設置制（昭和七年勅令第一百十號）

第一條 恩給ノ臨時取扱ニ關スル事務ニ從事セシムル爲内閣ニ臨時左ノ所屬職員ヲ置キ恩給局ニ屬セシム

屬 專任二十六人

第二條 昭和十年國勢調査ニ關スル事務ニ從事セシムル爲内閣ニ臨時

左ノ所屬職員ヲ置キ統計局ニ屬セシム

統計局書記官 專任一人

統計局統計官 專任三人

統計局統計官補 專任十一人

屬 專任八人

第三條 内閣ニ臨時左ノ所屬職員ヲ置キ内閣官房ニ屬セシム

一 滿洲事件行賞ニ關スル事務ニ從事スル者

屬 專任二人

二 支那事變行賞ニ關スル事務ニ從事スル者

屬 專任三人

内閣

三 恩給ノ臨時取扱ニ關スル事務ニ従事スル者

屬 專任一人

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
昭和六年勅令第三十五號ハ之ヲ廢止ス

内

閣

◎臨時部

恩給臨時取扱諸費

一、恩給證書再交付ニ要スル經費

恩給受給者ニシテ金融業者等ノ爲ニ不當ノ恩給證書ヲ抑留セラレ其ノ使用ニ著シキ困難ヲ生ジ居ル者ニ對シ之ヲ救済スル爲今回勅令ヲ改正スルコトトナリ從來ヨリモ比較的簡易ニ證書ノ再交付ヲ認ムルノ結果脱法的金融ニ關聯シテ證書ノ再交付ヲ申請スル者激増スル見込ナリ而シテ斯ノ種ノ申請ニ對シテハ單純ナル亡失ノ場合ト異リ綿密ナル調査ヲ要スルヲ以テ現在職員ヲ以テシテハ到底之ヲ處理シ得ザルニ依リ之ガ經費ヲ増加セリ

昭和十三年度

屬

二人増員

同十四年度

屬

二人増員

恩給臨時取扱諸費

一、恩給金庫設立ニ伴フ經費

恩給金庫ノ新設ニ伴ヒ恩給證書ノ再交付ヲ申請スルモノ激増スル見込ナルヲ以テ現在職員ヲ以テシテハ到底迅速ニ之ガ事務ヲ處理スルコト能ハザルニ付之ニ要スル經費ヲ増加セリ

昭和十三年度

七人増員

七人増員

恩給臨時取扱諸費

一、恩給臨時取扱ニ關スル經費

支那事變ニ因リ陸海軍軍人戰傷病者ノ増加恩給、傷病年金及傷病賜金等ノ請求數ハ著シク増加スル見込ニシテ是等請求者ノ全部ハ恩給ヲ唯一ノ生活資料ト爲スモノナルガ故ニ速ニ裁定給與スルノ要アルニ依リ之ガ經費ヲ豫算セリ

昭和十三年度

十七人増員

十七人増員

同十四年度

十六人増員

十六人増員

◎ 臨時

朕興亟院官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和十四年 月 日

内閣總理大臣

勅令第

號

内

閣

興亜院官制中左ノ通改正ス

第二條第一項中「屬 專任五十七人」ヲ「屬 專任六十四人」ニ改ム

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

内

附

理 由

興亜院連絡部ノ設置ニ伴ヒ興亜院總裁官房ニ於ケル屬七名ヲ増員スル
ノ要アルニ依ル

内
閣

總裁官房屬ノ配置定員及現在員調

官

興亞院屬

配置定員

九

現在員數

九

缺員數

〇

内
閣

興亜院官制抄（昭和十三年
勅令第七百五十八號）

朱書ノ通改正

第二條 興亜院ニ左ノ職員ヲ置ク

前略

理事官 專任二人 奏任

屬 專任六十四人

屬 專任五十七人 判任

技手 專任十人 判任

以下略

内閣

第一款 内閣興亞行政諸費

第一項 俸給

六六四五四四一
二七八八八〇

第一目 勅任俸給
十四年度追加要求額
二四八〇〇

第一節 總務長官

六二〇〇

一人ノ俸給

第二節 部長

一三九五〇

定員三人ノ俸給一人平均年俸四千六百五拾圓

第三節 技師

四六五〇

專任定員六人ノ内一人ノ俸給

第二目 奏任俸給
一六七四〇〇

第一節 秘書官

三一二〇

專任定員一人ノ俸給

第二節 書記官

二八〇八〇

内閣

專任定員八人及増加見込人員一人計九人ノ俸給一人平均年俸三千百二拾圓

第三節 調査官

五六一六〇

專任定員十八人ノ俸給一人平均年俸三千百二拾圓

第四節 事務官

五六一六〇

專任定員十八人ノ俸給一人平均年俸三千百二拾圓

第五節 通譯官

二六四〇

專任定員一人ノ俸給年俸二千六百四拾圓

第六節 理事官

四五六〇

專任定員二人ノ俸給一人平均年俸二千二百八十圓

第七節 電信官

二二八〇

專任定員一人ノ俸給

第八節 技師

一四四〇〇

專任定員六人ノ内五人ノ俸給一人平均年俸二千八百八拾圓

第三目 判任俸給

八六六八〇

分
内
内
分
内
分

第一節 屬

六八九五〇

專任定員五十七人及增加見込人員十三人計七十人ノ俸給一人平均年額九百八拾五圓

第二節 技

手

九八五〇

專任定員二人ノ俸給一人平均年額九百八拾五圓

第三節 通 譯 生

一九七〇

專任定員二人ノ俸給一人平均年額九百八拾五圓

第四節 電 信 官 補

五九一〇

專任定員六人ノ俸給一人平均年額九百八拾五圓

内
閣

第 號

案 起
昭和 年 月 日

裁可 昭和 年 月 日 施
決定 昭和 年 月 日 行

昭和 年 月 日

內閣總理大臣

內閣書記官長

內閣書記官

興亞院官制中改正ノ件

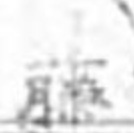
年 月 日

內閣書記官長

法制局長官宛

依 命 通 牒

興亞院連絡部ノ設置ニ件ヒ興亞院總裁官房ニ屬スル職員増^員ノ爲



興亞院官制中改正ヲ要スルモノアリ仍テ別紙案ノ趣旨ニ依リ勅令
案至急起案上申相成度

陽甲第七一號

案起 昭和十四年三月二十日

裁可昭和 年 月 日 施行 昭和 年 月 日

內閣總理大臣

內閣書記官長

內閣書記官

內閣所屬臨時職員設置制改正ノ件

年 月 日

內閣書記官長

法制局長官宛

依命通牒

內閣所屬臨時職員設置制ニ依ル職員増減員ノ要アリ仍テ別紙案ノ趣



旨ニ依リ勅令案至急起案上申相成度

(白井納)

閣甲 六四

昭和十四年三月二十七日

内閣書記官長

内閣書記官

昭和十四年三月二十七日
三月二十三日
三月二十三日

内閣總理大臣 **近**

法制局

外務大臣

近

陸軍大臣

近

文部大臣

尾

逓信大臣

近

内務大臣

近

海軍大臣

近

農林大臣

近

鐵道大臣

近

大藏大臣

近

司法大臣

近

商工大臣

近

拓務大臣

近

昭和十三年勅令第四百二十四號(賞勳局ニ

臨時職員増置ノ件)改正ノ件

起案上申ス依テ別紙ノ通閣議決定セラレ可然ト

十

法制局

閣甲六四

昭和十四年三月二十七日

内閣書記官長

内閣書記官

昭和十四年三月二十七日

内閣總理大臣 **近衛**

法制局長官

外務大臣 **近衛**

陸軍大臣 **梅津**

文部大臣 **尾崎**

逓信大臣 **佐野**

厚生大臣 **近衛**

内務大臣 **近衛**

海軍大臣 **近衛**

農林大臣 **植田**

鐵道大臣 **中野**

近衛樞密院議長

大藏大臣 **近衛**

司法大臣 **近衛**

商工大臣 **近衛**

拓務大臣 **近衛**

昭和十三年勅令第四百二十四號(賞勲局ニ

臨時職員増置ノ件)改正ノ件

起案上申ス依テ別紙ノ通閣議決定セラレ可然ト

本件八三月三十一日以前三公布相成度

法制局

内閣官房總務課

御中

十

法制局

認ム

勅令案

別紙ノ通

朕昭和十三年勅令第四百二十四號賞勳局ニ臨時職員増置ノ件改正ノ件
ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和十四年三月三十日

内閣總理大臣

勅令第四百四號

支那事變行賞ニ關スル事務ニ從事セシムル爲賞勳局ニ臨時左ノ職員ヲ
増置ス

理事官

專任一人

奏任

屬官ハ土官ハ各々專任十二人

理事官ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

附 則

本令ハ昭和十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

理由

滿洲事件行賞ニ關スル事務殆ト終了シタルヲ以テ之ニ從事セシメタル
屬六人ヲ減員スルト支那事變行賞ニ關スル事務ノ増加ニ伴ヒ之ニ從事
セシムル爲屬六人ヲ増員スルノ要アルニ依ル

(參 照)

●昭和十三年勅令第四百二十四號
(賞勳局ニ臨時職員増置ノ件)

朕昭和八年勅令第七十四號賞勳局ニ臨時職員増置ノ件改正ノ件ヲ裁

可シ茲ニ之ヲ公布セシム (總理大臣 副 署)

賞勳局ニ臨時左ノ職員ヲ増置ス

一 滿洲事件行賞ニ關スル事務ニ從事スル者

屬

專任六人

二 支那事變行賞ニ關スル事務ニ從事スル者

理事官

專任一人

奏任

屬

專任六人

理事官ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

内閣

參照

昭和十四年度大藏省所管豫算

歲出臨時部

第二十一款 支那事件行賞諸費

第一項 支那事件行賞諸費

第七目 判任俸給

第一節 屬

四九二五

專任定員九人ノ内減少見込人員四人差引五人ノ俸給一人平均年額九百八十五圓

差引五人中
二人ハ官房
三人ハ官房

參照

昭和十四年度大藏省所管追加豫算

歲出臨時部

第二十一款 支那事件行賞諸費

第一項 支那事件行賞諸費

第七目 判任俸給

第一節 屬

內閣屬一人、賞勳局屬十人、大藏屬一人計十二人ノ俸給一人平均年額九百八拾五圓

一、一、八二〇



説明概要

(一) 滿洲事件行賞ニ關スル事務ニ従事スル屬專任六人ノ全員ヲ減員スルハ同事務ハ昭和十三年度ヲ以テ略々完了シタルヲ以テナリ。

(二) 支那事變行賞ニ關スル事務ニ従事スル屬專任六人ヲ十二人ニ増員スルハ昭和十三年度ニ於テハ第一ニ褒賞物品ノ出納保管事務ノ爲屬二人、第二ニ行賞審査ニ必要ナル資料ノ蒐集整理事務ノ爲屬三人、第三ニ死歿者行賞事務ノ爲屬一人ヲ要シタルニ對シ昭和十四年ニ於テハ死歿者行賞事務ノ爲屬四人ヲ要シ更ニ新ニ着手セントスル寄附者行賞事務ノ爲屬三人ヲ要スルヲ以テナリ。

説明

一、褒賞物品出納保管事務ノ爲 屬二人（前年度ニ比シ増減ナシ）
支那事變論功行賞ニ要スル褒賞物品トシテハ取敢ヘズ昭和十二年末ノ狀
況ニ基キ今次事變ノ爲所要ノ勳章一四七三五六從軍記章ヲ一三三七〇四
〇一賞杯ヲ六五七五三ト見込ミ右勳章、記章及賞杯竝ニ之ニ相應スル勳
記用紙、證記用紙、御沙汰書用紙等ヲ昭和十三、十四ノ兩年度ニ於テ購
入スルノ豫定ヲ樹テ一方納入ヲ督勵シ納入物品ノ管理ヲ爲スト共ニ他方
昭和十三年度末迄ニ既ニ三四、〇一八人ニ對スル褒賞物品ヲ嚴重検査ノ
上引渡ヲ了シタリ。從テ本事務ハ昭和十四年度ニ於テハ益々多忙ト爲ル
ベク尙之ニ加フルニ昭和十四年度ヨリ二年度計畫ニテ寄附者行賞ニ要ス
ル賞杯六七二六及諸用紙等ヲモ購入スルノ見込ニシテ之ガ出納保管ノ事
務モ増加スルヲ以テ前年度同様屬二人ヲ要ス

二 行賞審査ニ必要ナル資料ノ蒐集整理事務

理事官一人（前年度ニ比シ増減）
屬 三人 ナシ

未曾有ノ廣範圍ニ亘レル支那事變ノ行賞事務ヲ正鵠且敏速ニ處理スル爲ニハ各種資料ヲ蒐集整理シ前例ト對比シツツ各方面ニ於ケル功績ヲ豫メ檢覈精査スル必要アリ昭和十三年度ニ於テハ理事官一人屬三人ヲ以テ本事務ニ從事セシメタルガ昭和十三年度中ニ於ケル事務ノ量ハ概ネ南京攻略戰終了ノ當時迄ヲ基準トシテ推算セルヲ以テ其ノ後ノ戰局ノ擴大ト内地銃後事務ノ質的量的ノ増加ニ伴ヒ調査檢討ノ範圍モ著シキ増加ヲ見タルヲ以テ更ニ昭和十四年度ニ於テモ前年度ト同數ノ職員ヲ以テ右事務ノ處理ニ當ラシメントス

前例ノ調査

約二萬人ニ付テ調査ヲ終了ス（昭一四 三ニニ現在）

- 一 前例ノ調査ハ大体ノ集計ヲ得タルモ其ノ結論ヲ得ルニ至ラス
- 二 現地調査ノ資料ハ目下整理中ナリ

戦線ノ擴大程度

南京占領（昭一二、一二、一三日）

豫算作成（皇昭一二、一二、一三、二月）

昭和十二年末ニ於ケル我軍ノ戦線ハ概ネ（万角ハ地圖上）

北ハ包頭—大同—太原—石家莊以北附近

東ハ天津—濟南以南附近

南ハ上海、南京附近ナリ

現在ハ概ネ包頭ヨリ隴海線ノ潼關ヨリ黄河ニ至ル—同線鄭州附近ヨリ津浦線ノ稍西方正陽關附近ノ線ニ進出シ長江方面ニ於テハ漢口ト其ノ沿岸附近ニ至リ南方ニ於テハ廣東—海南島迄擴大スルニ至レリ

戦線ノ擴大ハ第一次増員ノ趣旨ニ依リ調査モ亦當然擴張セラルベキモ

内閣

ノ
ナ
リ

内

閣

B5タイプライター用紙

三 死歿者行賞事務 屬四人（前年度一人）

死歿者行賞事務ハ昭和十三年度ヨリ着手シ既ニ三七、六五三人（勳章數七四、〇九八）ニ付功績審査ヲ了シタルカ本年二月末迄ニハ戰死戰傷死ハ陸軍ニ於テ六〇、四二一人海軍ニ於テ一、九一〇人其ノ他戰病死、内地公務死、平病死、部外者ニシテ死歿セル者等ヲ之ニ合計セバ總計九三、三一一人（之ニ賜ルベキ勳章數一六一、八三七ト推定セラシ）ニ達ス。從テ今日迄ニ死歿シ差當リ昭和十四年度中ニ於テ行賞スルコトヲ要スル者ノミヲ見ルモ五五、六五八人（勳章數八七、七三九）ヲ算ス。而シテ屬一人一年間ノ功績審査能率ハ概ネ約一八、〇〇〇人ナルヲ以テ上記今日迄ニ死歿シタル者ノ功績審査ニハ屬三人ヲ必要トシ金鵝勳章年金繼受事務六八、五二六件中十三年度既決ノ分約二千件ヲ除キ約六萬六千件ニ付テハ昭和十四年度中ニ處理ヲ要スルヲ以テ少クトモ屬一人ヲ必要トス。仍テ死歿者行賞事務ノ爲最小限屬合計四人ヲ要ス。

四 寄附者行賞事務 屬三人（前年度ニ比シ三人増）

支那事變ニ關スル恤兵其ノ他所謂事變ヲ目的トスル寄附ニ對スル行賞事務ハ昭和十四年度ヨリ着手セントス。本事務ハ論功行賞事務トハ全く別個ノモノニシテ褒賞條例ノ範圍ニ屬シ本來ノ性質ヨリスルトキハ其ノ行爲ノ都度之ガ行賞ヲ爲スベキモノナリ且今回陸海軍其ノ他ヨリノ要望モアリ滿洲事件ニ於テ本事務ノ非常ニ遲延シ行賞セラルベキ行爲ト行賞ト其ノ時期ヲ距ツルニ過ギタルノ嫌アリタルニモ鑑ミ取敢ヘズ昭和十四年度ヨリ本事務ニ着手スルコトトシ第一年度ニ於テハ二九〇、〇〇〇件ヲ處理スルコトヲ目標トシ屬三人ヲ以テ之ニ充テントス。

支那事變寄附行賞能率調

總數 四九三、五七九件（自昭和十二年七月七日
至〃十三年十二月末日）

一十四年度ニ於テ屬三人雇員四十五人ヲシテ約二十九万件ヲ處理セン

トス

二十五年度ニ於テ屬二人雇員三十三人ヲシテ二十万件ヲ處理セントス

（雇員一日調査能率二十一件トシ年六、三〇〇件、判任官
ハ雇員十五名ニ一人ノ割）

法制局 閣第六三號

昭和十四年三月十七日



賞勳局内申第一二三號

昭和十四年三月十六日

賞勳局總裁下條康磨



内閣總理大臣男爵平沼騏一郎殿

支那事變行賞ニ關スル事務ノ増加ニ伴ヒ之ニ從事セシムル為賞勳局ニ臨時職員ヲ增置セラレ度別紙勅令案ヲ具シ此段内申ス

閣甲六四



本件ハ特ニ急ラ要シ候モニ付可然御取計相成度
追テ法制局ヘハ當局ヨリ其旨依頼可致候

朕昭和十三年勅令第四百二十四號賞勳局ニ臨時職員増置ノ件改正ノ件
ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和十四年 月 日

内閣總理大臣

勅令第 號

支那事變行賞ニ關スル事務ニ從事セシムル爲賞勳局ニ臨時左ノ職員ヲ
増置ス

理事官

專任一人

奏任

附屬官ハ主官ノ命ニ依リ専任十二人

理事官ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

附則

專任一人

本令ハ昭和十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

附合規

總

昭和十四年

月

日

内閣府 大臣

昭和十三年法律第四百二十號 勅令第四百二十號 勅令第四百二十號

(日本標準規格B4判) (横原納)

理由

滿洲事件行賞ニ關スル事務殆ド終了シタルヲ以テ之ニ從事セシメタル
屬六人ヲ減員スルト支那事變行賞ニ關スル事務ノ増加ニ伴ヒ之ニ從事
セシムル爲屬六人ヲ増員スルノ要アルニ依ル

外申第一六號

案起

昭和十四年四月一日

裁可昭和 年 月 日 施行
決定昭和十四年四月四日 行

昭和 年 月 日

内閣書記官長



内閣書記官



昭和十四年四月四日

内閣書記官長

外務次官宛

興亞院ト關係各廳トノ事務分界ニ關スル件

本年二月十五日附調四機密第一二八號ヲ以テ御申越ニ係ル標記ノ件
了承、興亞院設置ニ當リ興亞院ト大藏省、商工省等トノ間ノ事務分



界ヲ定メタル趣旨ハ事變勃發以來興亞院設置ニ至ル迄ノ間ニ於テ此等各省ガ現地出張又ハ駐在ノ官吏等ヲシテ事實上關與セシメ來リタル事項アル處之ヲ各省ノ處理事項トシテ依然存置スルニ於テハ興亞院設置ノ趣旨ニ反スルヲ以テ同院設置後ハ當該省ト興亞院トノ間ニ於テ孰レノ所管ノ下ニ屬セシムベキヤヲ明ラカニスルノ目的ニ出デタルモノニシテ敢テ領事官ノ所管事務ニ互リ之ニ變更ヲ加フルノ趣旨ニアラザルハ言ヲ俟タザル所ニ有之候從テ若シ現ニ領事官ノ司掌スル事項ニ付將來之ヲ興亞院連絡部ニ移管スルノ必要生ズルニ於テハ更ニ其ノ手續ヲ孰ルベキモノト思料致居候條右様御了知相成度此段及回答候

セシ條現地機關・對シテ此旨可然御傳達相煩度

本件並亞院ト各利小係得々事官トノ
間ニ打合済

昭和十四年三月三十一日

法制局長官 黒崎定三

内閣書記官長 田邊治通殿



興亞院ト關係各廳トノ事務分界ニ關スル件

本月三十日附内閣外甲第一六號ヲ以テ御照會ニ係ル標記ノ件了承、興亞院設置ニ當リ興亞院ト大藏省、商工省等トノ間ノ事務分界ヲ定メタル趣旨ハ事變勃發以來興亞院設置ニ至ル迄ノ間ニ於テ此等各省ガ現地出張又ハ駐在ノ官吏等ヲシテ事實上關與セシメ來リタル事項アル處之

内閣

チ各省ノ處理事項トシテ依然存置スルニ於テハ興亞院設置ノ趣旨ニ反
スルチ以テ同院設置後ハ當該省ト興亞院トノ間ニ於テ孰レノ所管ノ下
ニ屬セシムベキヤチ明ラカニスルノ目的ニ出デタルモノニシテ敢テ領
事官ノ所管事務ニ互リ之ニ變更ヲ加フルノ趣旨ニアラザルハ言チ俟タ
ザル所ニ有之候從テ若シ現ニ領事官ノ司掌スル事項ニ付將來之チ興亞
院連絡部ニ移管スルノ必要生ズルニ於テハ更ニ其ノ手續ヲ執ルベキモ
ノト思料セラレ候條外務次官ニ對シ其ノ旨回答セラレ可然ト被存候此
段及回答候也

案

昭和 年 月 日

内閣書記官長

外務次官宛

興亞院ト關係各廳トノ事務分界ニ關スル件

本年二月十五日附調四機密第一二八號ヲ以テ御照會ニ係ル標記ノ件了承、興亞院設置ニ當リ興亞院ト大藏省、商工省等トノ間ノ事務分界ヲ定メタル趣旨ハ事變勃發以來興亞院設置ニ至ル迄ノ間ニ於テ此等各省ガ現地出張又ハ駐在ノ官吏等ヲシテ事實上關與セシメ來リタル事項ア

内閣

ル處之ヲ各省ノ處理事項トシテ依然存置スルニ於テハ興亞院設置ノ趣旨ニ反スルヲ以テ同院設置後ハ當該省ト興亞院トノ間ニ於テ孰レノ所管ノ下ニ屬セシムベキヤヲ明ラカニスルノ目的ニ出デタルモノニシテ敢テ領事官ノ所管事務ニ互リ之ニ變更ヲ加フルノ趣旨ニアラザルハ言ヲ俟タザル所ニ有之候從テ若シ現ニ領事官ノ司掌スル事項ニ付將來之ヲ興亞院連絡部ニ移管スルノ必要生ズルニ於テハ更ニ其ノ手續ヲ執ルベキモノト思料セラレ候條現地機關ニ對シテモ此旨可然御傳達相煩度此段及回答候也

昭和 年 月 日

案

外務次官宛

内閣書記官長

興亞院ト關係各廳トノ事務分界ニ關スル件

本年二月十五日附調四機密第一二八號ヲ以テ御照會ニ係ル標記ノ件了承、興亞院設置ニ當リ興亞院ト大藏省、商工省等トノ間ノ事務分界ヲ定メタル趣旨ハ事變勃發以來興亞院設置ニ至ル迄ノ間ニ於テ此等各省ガ現地出張又ハ駐在ノ官吏等ヲシテ事實上關與セシメ來リタル事項ア

内閣

ル處之ヲ各省ノ處理事項トシテ依然存置スルニ於テハ興亞院設置ノ趣旨ニ反スルヲ以テ同院設置後ハ當該省ト興亞院トノ間ニ於テ孰レノ所管ノ下ニ屬セシムベキヤヲ明ラカニスルノ目的ニ出デタルモノニシテ敢テ領事官ノ所管事務ニ互リ之ニ變更ヲ加フルノ趣旨ニアラザルハ言ヲ俟タザル所ニ有之候從テ若シ現ニ領事官ノ司掌スル事項ニ付將來之ヲ興亞院連絡部ニ移管スルノ必要生ズルニ於テハ更ニ其ノ手續ヲ執ルベキモノト思料セラレ候條現地機關ニ對シテモ此旨可然御傳達相煩度此段及回答候也

外第 一六 號

案 起
昭和 五年 三月 九日

裁可 昭和 年 月 日 施
決定 昭和 五年 三月 十日 行

昭和 年 月 日



内閣書記官



昭和五年三月三十日

内閣書記官長

法制司長官宛

照會

興亞院ト關係各廳トノ事務分界ニ関シ別紙ノ通
外務次官ヨリ申出有之候ニ付テハ右ニ對スル貴局
ノ意見至急承知致度

急

機密

法制局

調四機密第一二八號

昭和十四年二月十五日

外務次官 澤田 廉

内閣書記官長 田邊 治通 殿

興亞院ト關係各廳トノ事務分界ニ關スル件

昭和十三年十二月十六日附内閣總理大臣發外務大臣宛内閣閣甲第
三七二號ヲ以テ興亞院設置ニ伴ヒ同院ト關係各廳トノ間ニ於ケル
事務分界ニ關スル閣議決定御通牒相成タル處興亞院ト大藏省トノ
事務分界中一興亞院ニ屬スヘキモノ(6)支那ニ本店ヲ有スル日本側
銀行ノ監督ニ關スル事項ハ外務大藏兩省ノ協議事項タル上現地業
者ニ對スル監督ハ專ラ領事官ニ屬シ又興亞院ト商工省トノ事務分

別紙添附



外甲 一六

外務省

界中、興亞院ニ屬スヘキモノ(2)在支紡績工場等ノ復舊ニ關スル事項ハ一般ニ日本人ノ各種企業ト共ニ領事官ノ監督及取締ニ屬シ何レモ外務省ノ所管事項ト認メラルヲ以テ此等ノ事項ヲ興亞院ニ移管スルニ當リテハ興亞院ト外務省トノ事務分界中ニ明記スルノ要アリト思考セラルルニ付別紙在天津總領事來信(寫)ノ次第モ有之此ノ際至急右様御取計相成様致度此段申進ス

寫

機密第六一號

昭和十四年一月十四日

在天津

總領事 田代重德

外務大臣 有田八郎 殿

興亞院ト關係各廳トノ事務分界ニ關スル件

本件ニ關シ客年十二月二十日附調四機密合第一六九七號貴信ヲ以テ御通報越ノ趣敬承同信別紙第二號十二月十六日附內閣總理大臣通牒ニ依レハ(三)興亞院ト大藏省トノ事務分界トシテ(3)海關ノ内面指導及(6)支那ニ本店ヲ有スル日本側銀行ノ監督竝ニ(六)興亞院ト商工省トノ事務分界トシテ(2)在支紡績工場等ノ復舊ハ何レモ興亞院ニ屬スヘキモノトセラレ居リ恰モ右諸事務ハ夫々現在大藏省又ハ商工省ノ所管ナルヤニ記載セラレ居ル處(1)海關ノ内面指導ヲ大藏

外務省

省力擔當セル事例ヲ聞カス(四)支那ニ本店ヲ有スル日本側銀行ノ監督ハ外務大臣及大藏大臣ノ協議ヲ要スルモ業者ニ對スル監督官廳カ領事館タルコトハ法令ノ明記スル所ニシテ(領事館執務參考書參照)又(一)在支紡績工場其ノ他日本人ノ各種企業ハ總テ在支領事館ノ監督及取締ヲ受クルコトハ申ス迄モナキ儀ニ有之何レモ明白ナル外務省所管事項ト認メラレ從テ右ヲ興亞院ニ移管スルハ當然外務省トノ協議ニ依ルヘキモノト存セラル

冒頭貴信ニ依レハ右事務分界ハ閣議決定ナルヤニ認メラルルヲ以テ外務省トシテモ當然之ニ拘束セラルル次第ト存セラルル處右移管ハ興亞院連絡部設置ト同時ニ實施セラルル次第ナリヤ或ハ右諸事務ヲ領事館職務ヨリ削除スルコトニ付改メテ御訓令ニ接スヘキ次第ナリヤ當方執務上ノ都合モアリ何分ノ儀折返シ御回訓相仰度此段申進ス

本信寫送付先

北京及上海各大使館參事官

北京 青島 濟南 上海 南京

廈門 張家口及香港各總領事

外
務
省

(日本標準規格B5)

仰
裁

閣
長

閣
書記
官

昭和 年 月 日

案

外 務 次 官 宛

内 閣 書 記 官 長

興亞院ト關係各廳トノ事務分界ニ關スル件

本年二月十五日附調四機密第一二八號ヲ以テ御照會ニ係ル標記ノ件了
承、興亞院設置ニ當リ興亞院ト大藏省、商工省等トノ間ノ事務分界ヲ
定メタル趣旨ハ事變勃發以來興亞院設置ニ至ル迄ノ間ニ於テ此等各省
ガ現地出張又ハ駐在ノ官吏等ヲシテ事實上關與セシメ來リタル事項ア

内 閣

ル處之ヲ各省ノ處理事項トシテ依然存置スルニ於テハ興亞院設置ノ趣旨ニ反スルヲ以テ同院設置後ハ當該省ト興亞院トノ間ニ於テ孰レノ所管ノ下ニ屬セシムベキヤヲ明ラカニスルノ目的ニ出デタルモノニシテ敢テ領事官ノ所管事務ニ互リ之ニ變更ヲ加フルノ趣旨ニアラザルハ言ヲ俟タザル所ニ有之候從テ若シ現ニ領事官ノ司掌スル事項ニ付將來之ヲ興亞院連絡部ニ移管スルノ必要生ズルニ於テハ更ニ其ノ手續ヲ執ルベキモノト思料セラレ候條現地機關ニ對シテモ此旨可然御傳達相煩度此段及回答候也

抄本

河

誠

内閣官房總務課

佐藤書記官殿

至急

別紙總動員補償委員會會長上申

總動員補償委員會
法制局

深澤参事官

右ハ上申ノ通決定相成然レ

通牒案

内閣

長 No.4

丑四日



内閣總理大臣御署名

閣印第九〇號

案起

昭和十四年三月三十日

裁可 昭和 年 月 日 施

決定 昭和十四年四月四日 行

昭和十四年四月四日

通牒

内閣總理大臣

内閣書記官

内閣書記官

法制局

深澤

別紙總動員補償委員會會長上申

總動員補償委員會議事規則制定ノ
件

右ハ上申ノ通決定相成然ルベシ

通牒案

市

河

昭和十五年四月四日

內閣總理大臣

總動員補償委員會會長宛

通牒

總動員補償委員會議事規則別紙ノ通相
定又候

(別紙ハ總動員補償委員會會長上申ノ通)

企畫院上申第四四號

昭和十四年三月三十日

總動員補償委員會會長 武部 六藏



內閣總理大臣 男爵 平沼 騏一郎 殿

本月二十八日開催ニ係ル總動員補償委員會第一回總會ノ審議ヲ經タル
總動員補償委員會議事規則案別紙ノ通總動員補償委員會規程第九條ニ
依リ決定相成様致度此段及上申候

主任 總務部 內田 書記官

閣甲 九〇

內閣

總動員補償委員會議事規則（案）

- 第一條 會議ノ日時及場所ハ會長之ヲ定ム
- 第二條 會長ハ會議ノ議長ト爲リ議事ヲ整理ス
- 第三條 會長事故アルトキハ會長ニ於テ指名シタル委員臨時議長ヲ代理ス
- 第四條 會議ハ委員二分ノ一以上出席スルニ非ザレバ之ヲ開クコトヲ得ズ
- 第五條 委員ノ議席ハ會長之ヲ定ム
- 第六條 會議ハ之ヲ秘密トス
- 第七條 發言セントスル者ハ議長ノ許可ヲ受クベシ
- 第八條 議事ノ整理上必要アルトキハ議長ハ發言ヲ止メ又ハ議事ヲ中止スルコトヲ得
- 第九條 議長ハ審議上必要アルトキハ關係各廳職員其ノ他ノ者ヲシテ

議案ノ説明ヲ爲サシメ又ハ意見ヲ陳述セシムルコトヲ得

第十條 動議ヲ提出セントスル者ハ案ヲ具シ之ヲ議長ニ提出スベシ但

シ簡單ナルモノハ口頭ヲ以テ陳述スルコトヲ得

第十一條 動議ハ贊成者アルニ非ザレバ議題ト爲スコトヲ得ズ

第十二條 議事ハ出席者ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ

議長ノ決スル所ニ依ル

第十三條 採決ハ起立ニ依ル但シ議決ニ依リ記名投票又ハ無記名投票

ヲ用フルコトヲ得

第十四條 會長必要アリト認ムルトキハ委員ノ中ヨリ特別委員ヲ選定

シ審査ヲ命ズルコトヲ得

第十五條 特別委員ハ其ノ互選ヲ以テ委員長ヲ置ク

特別委員長ハ審査ノ經過及結果ヲ會議ニ報告スベシ

特別委員會ニハ本會ニ關スル規定ヲ準用ス

第十六條 議事録ハ幹事之ヲ作成スベシ

第十七條 本則ニ規定ナキ事項ハ會長之ヲ決ス

總動員補償委員會規程

（昭和十三年七月二日
勅令第四百七十四號）

總動員補償委員會規程

第一條

總動員補償委員會ハ内閣總理大臣ノ監督ニ屬シ國家總動員

法第二十九條第一項ノ規定ニ依リ其ノ權限ニ屬セシメタル事項ヲ
調査審議ス

第二條 總動員補償委員會ハ會長一人及委員二十人以內ヲ以テ之ヲ
組織ス

第三條 會長ハ内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ズ

第四條 委員ハ内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳高等官及學識經
驗アル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ

第五條 會長ハ會務ヲ總理ス

會長事故アルトキハ内閣總理大臣ノ指名スル委員其ノ職務ヲ代理
ス

第六條 總動員補償委員會ニ幹事ヲ置ク内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ズ

幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理シ臨時命ヲ承ケ補償金ノ算定ニ關スル事項ノ調査ニ從事ス

第七條 總動員補償委員會ニ書記ヲ置ク内閣ニ於テ之ヲ命ズ書記ハ上司ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第八條 總動員補償委員會ハ必要ト認ムルトキハ鑑定人ヲ選ビ又ハ當事者其ノ他適當ト認ムル者ノ出席ヲ求メ其ノ意見ヲ聽クコトヲ得

第九條 本令ニ規定スルモノヲ除クノ外總動員補償委員會ニ關シ必要ナル事項ハ内閣總理大臣之ヲ定ム

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
軍需評議會規程ハ之ヲ廢止ス

閣甲六五

昭和十四年四月十七日

内閣書記官長

内閣書記官

佐藤

佐藤



内閣總理大臣

齋藤

法制局長官



外務大臣

陸軍大臣

荒瀬

文部大臣

尾崎

逓信大臣

齋藤

厚生大臣

齋藤

内務大臣

齋藤

海軍大臣

齋藤

農林大臣

齋藤

鐵道大臣

齋藤

近衛樞密院議長

大藏大臣

齋藤

司法大臣

齋藤

商工大臣

齋藤

拓務大臣

齋藤

賞勲局官制中改正ノ件 起案上申ス依テ

別紙ノ通閣議決定セラレ可然ト認ム

勅令案

十三

法制局

別紙ノ通

今 案

法律ノ適用ニ出テ

有テ

憲法ノ規定ニ依リテ

之

法律

ノ

適用

ハ

法律

ノ

適用

ノ

結果

ハ

法律

ノ

適用

ノ

結果

ハ

法律

ノ

適用

ノ

結果

ハ

法律

ノ

適用

ノ

結果

ハ

法律

ノ

適用

ノ

結果

ハ

法律

ノ

適用

ノ

結果

ハ

法律

ノ

適用

ノ

結果

ハ

法律

ノ

適用

ノ

結果

ハ

法律

ノ

朕賞勳局官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和十四年四月二十一日

内閣總理大臣

勅令第二百十五號

賞勳局官制中左ノ通改正ス

第二條中「屬 專任七人」ヲ「屬 專任十二人」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

法制部 第六四號

昭和十四年三月十七日

賞勳局内申第一三二號

昭和十四年三月十六日

賞勳局總裁下條康磨



内閣總理大臣男爵平沼騏一郎殿

近來敍勲者數ノ増加ニ伴ヒ之ガ事
務處理ノ為賞勳局ニ經常職員ヲ
増置セラレ度別紙勅令案ヲ具シ
此段内申ス

閣甲 六五

シヤク



朕賞勳局官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和十四年 月 日

内閣總理大臣

勅令第 號

賞勳局官制中左ノ通改正ス

第二條中「屬專任七人」ヲ「屬專任十二人」ニ改ム

附 則

本令ハ昭和十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

内閣

理 由

近來敍勤者數ノ増加ニ伴ヒ事務ノ増加著シク之カ處理ノ爲ニ經常職員トシテ屬五人増員ノ要アルニ由ル

内
閣

(參 照)

賞勳局官制(抄)

(明治二十六年十月
勅令第百十六號)
(總理大臣副署)

第二條 賞勳局ニ左ノ職員ヲ置ク

總裁 一人 勅任

書記官 專任二人 奏任

屬 專任七人 判任

内
閣



參照

昭和十四年度大藏省所管豫算

歲出經常部

第二款內閣

第一項俸給

第三目判任俸給

第一節屬

一三四九四五円

專任定員二百四人，內百十三人及增加見込人員二十四人計

百三十七人，俸給一人平均年額九百八拾五圓

〔備考〕增員二十四人，內五人，八賞勳局經常部增加員

數

説明（經常）

最近帶動者數ノ増加ニ伴ヒ本局經常事務ノ増加著シキニ對シ屬定員ハ大正十三年ニ當時十人ナリシヲ五人ニ減ジテヨリ僅カニ昭和十三年度ニ於テ敍勳者名簿事務及年金事務ニ夫々屬一人ヲ増シ併セテ七人トナリタルニ止マリ定例敍勳係ノ如キ昭和十三年度ノ實情ヲ前年度ニ比スルトキハ三、四倍ニ達シ庶務係ニ於テモ同ジク十三年度ニ於テハ事務ノ増加著シク其ノ他各係共ニ事務ノ増加顯著ナルニ對シ經常職員タル屬七人ニテハ僅カニ庶務、年金、敍勳者名簿、定例敍勳、視察、外國勳章及特別調査ノ各係ニ一人宛ヲ配シ得ルニ過ギズ之ヲ現況ヨリスルトキハ少クトモ年金^係一人ヲ増シ會計、淨書校正、調査、褒賞ニ各一人ヲ新ニ配置スルノ要アルヲ以テ計五人ヲ増員セントス

經常判任官配屬

黑字 經常
赤字 臨時

		審査課					庶務課											
		行賞係	特調係	褒賞係	祥奪係	外勳係	定例係	調査係	彈校係	名簿係	年金係	會計係	庶務係	官制上配屬	現配屬	增員數	支那事變行賞承認(豫算)	配屬豫定
			一	(一)	一	一	一	(一)	(一)	一	一	(一)	一	官制上配屬	二	一	庶務	一
			一	二	一	一	一			一	二	二	二	現配屬	(1)	一	物品出納保管	二
				一				一	一	一	一	一	一	增員數	一	一	庶務	一
			一	一	一	一	一	一	一	一	二	一	一	增員數	二	一	物品出納保管	二
											年金			支那事變行賞承認(豫算)	一	一	庶務	一
六	(6)		一	二	一	一	一			一	二	二	二	現配屬	(1)	一	物品出納保管	二
				一				一	一	一	二	一	一	增員數	一	一	庶務	一
			一	一	一	一	一	一	一	一	二	一	一	增員數	二	一	物品出納保管	二
											年金			支那事變行賞承認(豫算)	一	一	庶務	一
六			一	二	一	一	一			一	二	二	二	現配屬	一	一	物品出納保管	二
				一				一	一	一	二	一	一	增員數	一	一	庶務	一
			一	一	一	一	一	一	一	一	二	一	一	增員數	二	一	物品出納保管	二
											年金			支那事變行賞承認(豫算)	一	一	庶務	一
六			一	二	一	一	一			一	二	二	二	現配屬	一	一	物品出納保管	二

內
六

計	雇	判 任 扱	奏 任 扱	勅 任 扱	囑 託	判 任 官	奏 任	勅 任	高 等 官
一 一 七 人	八 三 人	六 人	三 人	一 人	一 〇 人	一 九 人	四 人	一 人	五 人

専任一人
兼任二人
理事官一人

兼任無給
内一名無給

内閣

庶務係

年別	受付件数	備考
昭和七年	九〇八八	自十二月
〃 八年	一四六五六	全
〃 九年	一二六九九	全
〃 十年	三三〇八二	全
〃 十一年	三六一九九	全
〃 十二年	三一六一三	全
〃 十三年	四〇二八六	全
〃 十四年	一四八七三	自二月(一九九二四年間見込)

内閣

庶務係事務報告（自昭和十三年一月至二月）

種別	受付	處理	未處理	一ヶ月平均
文書	二七、七四九	二七、七四九		二、三一二
發送	九七〇一	九七〇一		八〇八
照會應答	一、二三七	一、二三七		一〇三
上甲	五〇九	五〇九		四二
裁可	四八三	四八三		〇
議定官選議	一三三	一三三		一一
國庫申請	四九	四九		四
物件傳達	三七五	三七五		三一
有勳證狀	五一	五〇	一	四
合計	四〇、二八七	四〇、二八六	一	三、三五五
一ヶ月平均	三、三五七	三、三五七		

内閣

庶務係事務報告 昭和十四年自二月

種別	受付	處理	未處理
文書	九五七七	九五七七	
發送	四八〇五	四八〇五	
照會應答	二四二	二四二	
上甲	七四	七四	
裁可	七〇	七〇	
議定官廻議	一四	一四	
國璽申請	一三	一三	
物件傳達	七〇	七〇	
有勳證狀	八	〇	八
合計	一四八七三	一四八六五	八

内閣

經常

九、八五〇、〇〇

判任俸給（五人）

四、九二五、〇〇

廳費

一、五五〇、〇〇

內國旅費

一、〇〇〇、〇〇

雜給雜費

二、三七五、〇〇

內閣

昭和五年	昭和六年	昭和七年	昭和八年	昭和九年	昭和十年	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	年金係
受理數	一、二一四	一、二九五	三、七三二	二、六〇六	一、九三六	二、〇一一	一、七五七	六、二二六	
處理數	一、〇一〇	一、一二四	二、五六四	二、三四五	一、八四六	一、二二九	一、七八八	二、一四七	
			滿洲事變ニ關スル件其他	全					

内閣

年金 係
年 金
昭和十四年 自一月
至三月

年金 係			
昭和十四年 自一月			
至三月			
月 別	受 付 數	處 理 數	備 考
一 月	1100	244	
二 月	2489	806	
三 月	3712	1595	

内 閣

恩給金庫事務

昭和十四年
自一月
至三月
年 金 係

月別	受付數	處理數	備考
一月	二六四	八七二	(昭和十三年十二月ヨリ繰越分ヲ含ム)
二月	三四〇	〇	
三月	二四二	三三七	

内
閣

外國勳章係

年度	種類	外國人敘勳	外國勳記章受佩	月平均	總計	備考
昭和四年		七四名	一六二名	二〇名弱	二五六名	
" 五年		一六二名	二一五名	三一名強	三七七名	
" 六年		七〇名	一三七名	一七名強	二〇七名	
" 七年		四〇名	八三名	一〇名強	一二三名	
" 八年		四六名	九三名	一二名弱	一三九名	
" 九年		四五名	二五一六七名	一九三四名強	二五一二名	
" 十年		四二名	三六三二二名	三〇三〇名強	三六三六四名	
" 十一年		二二六名	六七、九四五名	五六八一一名弱	六八一七一名	
" 十二年		九四名	三六七六六名	三〇七二名弱	三六八六〇名	經常一五五名 滿洲國關係三六七〇五名
" 十三年		一四八名	二二三〇四名	一八七一名	二三四五二名	經常三五五名 滿洲國關係二〇九七名

內閣

定例 叙勳 係

年次	定例	死、危	遡及	計	一月平均	備考
昭和五年	一二五四八	六九		一二六一七	一〇五一	
〃 六年	一七八九一	九九		一二九九〇	九九九	
〃 七年	一三八九六	八五		一三九八一	一六五	
〃 八年	一四七九二	一三〇		一四九一二	一三四二	
〃 九年	一六〇六一	一三八		一六一九九	一三四九	
〃 十年	一〇八三八	一六一	一八七七	一三八七六	一五五六	
〃 十一年	一四六九八	二一九	一四四〇	一六〇五七	一三三八	
〃 十二年	一四六六四	一七三	二七七〇	一七六〇七	一四六七	支那事變（十二年七月—十四年三月）
〃 十三年	二八三三九	九五	九三六六	三七六〇〇	三一二三	
〃 十四年	一二八一	二七	一八五	一三〇二三	四三三一	
				計 五九五四七	一月平均 二八三五	
				計 八六七七一	一月平均 一五五七	滿洲事變（六年十月—十二年六月）

内閣

計	月												年
	十二月	十一月	十月	九月	八月	七月	六月	五月	四月	三月	二月	一月	
													昭和十二年
	一七六五八	一七七七二	一五三三四	一三九九九	一四二二〇	一四九一	一四一八	一四七〇	一三五五	一三二八〇	一三四八	一九五四	
	三七五九八	四六四九	四〇二五	七〇一四	四四八四	三〇八八	一五三三	一九七一	一七八三	一九九四	二〇八三	二四二〇	昭和十三年
	一五〇二六									四八〇七	三六〇四	四六一五	昭和十四年

定例叙勲係

内閣

視察係

十四年度視察豫想處理件數並所要人員調（經常部）

件名	十三年度處理件數	十四年度處理件數	一人一日ノ能率	所要人員
一條一項	四八〇	六〇〇	一	二
三條二項	五一一	六三八	五	五
視察命令及視察狀作成	五六三			
戒告通牒作製	三五〇			
物件處理	二六九〇			
照會處理	四八五			
原簿作製	九〇八			
素行調査照會	六七三			
雜	一一九			
小計	五七八八	七二三五	七	四
計	六七七九	八四七三		七
備考	ノ但シ今年三月十六日以後ハ推定ニ依ルモ	最近三年ノ累加率ニ依ル		

内閣